

9-9 消費者物価指数

(各年平均、指数の基準：令和2年=100)

10大費目の区分	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		
	指数	前年比(%)									
【 全 国 】											
総 合	99.5	1.0	100.0	0.5	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	102.3	2.5	
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	99.5	0.9	100.2	0.6	100.0	△ 0.2	99.8	△ 0.2	102.1	2.3	
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	99.2	0.4	99.8	0.6	100.0	0.2	99.5	△ 0.5	100.5	1.1	
食 料	98.2	1.4	98.7	0.4	100.0	1.4	100.0	0.0	104.5	4.5	
生 鮮 食 品	99.9	3.8	96.8	△ 3.1	100.0	3.3	98.8	△ 1.2	106.7	8.1	
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	97.9	1.0	99.0	1.1	100.0	1.0	100.2	0.2	104.1	3.8	
住 居	99.2	△ 0.1	99.4	0.3	100.0	0.6	100.6	0.6	101.3	0.6	
光 熱 ・ 水 道	100.2	4.0	102.5	2.3	100.0	△ 2.4	101.3	1.3	116.3	14.8	
家 具 ・ 家 事 用 品	95.7	△ 1.1	97.7	2.2	100.0	2.3	101.7	1.7	105.5	3.8	
被 服 及 び 履 物	98.5	0.1	98.9	0.4	100.0	1.1	100.4	0.4	102.0	1.6	
保 健 医 療	99.0	1.5	99.7	0.7	100.0	0.3	99.6	△ 0.4	99.3	△ 0.3	
交 通 ・ 通 信	100.9	1.4	100.2	△ 0.7	100.0	△ 0.2	95.0	△ 5.0	93.5	△ 1.5	
教 育	110.1	0.4	108.4	△ 1.5	100.0	△ 7.8	100.0	0.0	100.9	0.9	
教 養 娯 楽	99.0	0.8	100.6	1.6	100.0	△ 0.6	101.6	1.6	102.7	1.1	
諸 雑 費	102.1	0.5	102.1	0.0	100.0	△ 2.0	101.1	1.1	102.2	1.1	
【 九 州 地 方 】											
総 合	99.3	0.9	99.8	0.5	100.0	0.2	99.7	△ 0.3	101.8	2.2	
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	99.3	0.8	100.0	0.7	100.0	0.0	99.7	△ 0.3	101.7	2.0	
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	99.0	0.3	99.7	0.6	100.0	0.3	99.3	△ 0.7	100.4	1.1	
食 料	98.0	1.2	98.4	0.3	100.0	1.6	100.1	0.1	104.7	4.5	
生 鮮 食 品	99.3	3.6	95.3	△ 4.0	100.0	4.9	98.7	△ 1.3	105.6	7.0	
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	97.8	0.8	98.9	1.1	100.0	1.1	100.4	0.4	104.5	4.1	
住 居	97.8	0.2	98.6	0.9	100.0	1.4	100.7	0.7	101.6	0.9	
光 熱 ・ 水 道	99.1	3.5	101.0	1.9	100.0	△ 1.0	101.3	1.3	110.6	9.2	
家 具 ・ 家 事 用 品	96.0	△ 2.1	97.6	1.7	100.0	2.5	101.2	1.2	105.0	3.8	
被 服 及 び 履 物	99.0	△ 0.3	99.1	0.2	100.0	0.9	100.7	0.7	101.8	1.2	
保 健 医 療	98.9	1.3	99.6	0.7	100.0	0.4	99.7	△ 0.3	99.7	0.0	
交 通 ・ 通 信	101.2	1.7	100.6	△ 0.6	100.0	△ 0.6	94.9	△ 5.1	93.5	△ 1.5	
教 育	110.2	0.5	108.2	△ 1.8	100.0	△ 7.6	100.0	0.0	100.8	0.8	
教 養 娯 楽	98.7	0.5	100.4	1.7	100.0	△ 0.4	101.4	1.4	102.6	1.1	
諸 雑 費	104.0	0.5	103.5	△ 0.5	100.0	△ 3.3	101.5	1.5	102.7	1.2	

資料：総務省「消費者物価指数」

※消費者物価指数とは、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するものであり、結果は各種経済施策や年金の改定などに利用されている。

※消費者物価の測定精度の維持向上と物価指数の有用性の確保の観点から、1955年以降5年ごとに指数の基準年次を更新する「基準改定」が行われており、指数として採用する品目やウエイト（消費支出の中でその品目の支出額がどれだけの割合かを示す数字）なども見直される。直近の改定は令和2（2020）年に行われた。

※この表は10大費目指数による分類であり、公表区分として久留米市が存在しないため、「全国」及び「九州地方」の数値を掲載した。

※「*」は、該当データがないことを示す。